平成16年９月期　　個別財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名　**株式会社トーカン**　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コード番号　７６４８　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.tokan-g.co.jp）
代　表　者　代表取締役社長　永津　邦彦
問合せ先責任者　取締役経営統括本部副本部長　神谷　亨　ＴＥＬ　（052）671－2915
決算取締役会開催日　平成16年11月18日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成16年12月20日　　単元株制度採用の有無　有（１単元1,000株）

１．16年９月期の業績（平成15年10月１日～平成16年９月30日）

(1) 経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年９月期	138,557	5.9	1,133	△28.4	1,430	△23.2
15年９月期	130,828	0.1	1,583	△ 1.7	1,862	△ 2.3

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
16年９月期	31	△ 96.9	2　18	―	0.3	3.6	1.0
15年９月期	1,035	1.6	148　69	―	8.5	4.8	1.4

(注)①期中平均株式数　16年９月期　6,812,000 株　15年９月期　6,850,318 株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
16年９月期	16　00	8　00	8　00	108	733.9	0.9
15年９月期	16　00	8　00	8　00	108	10.8	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年９月期	40,523	12,503	30.9	1,833　02
15年９月期	39,196	12,535	32.0	1,837　74

(注)①期末発行済株式数　16年９月期　6,812,000 株　15年９月期　6,812,000 株
②期末自己株式数　16年９月期　238,000 株　15年９月期　238,000 株

２．17年９月期の業績予想（平成16年10月１日～平成17年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	70,000	580	360	8	―	―
通　期	147,000	1,600	880	―	8	16

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　126 円 69 銭

※　業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1．個別財務諸表等

(1) 貸 借 対 照 表

（単位：千円）

期別 / 科目	第 54 期（平成 15 年 9 月 30 日現在） 金額	構成比	第 55 期（平成 16 年 9 月 30 日現在） 金額	構成比	増減（△は減） 金額
		%		%	
（資 産 の 部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	4,082,144		3,785,575		△ 296,568
2. 受取手形	664,210		622,331		△ 41,878
3. 売掛金	12,193,513		13,462,791		1,269,278
4. 有価証券	314,793		181,505		△ 133,288
5. 商品	2,491,319		2,633,180		141,860
6. 製品	56,139		67,072		10,933
7. 原材料	81,813		83,744		1,931
8. 貯蔵品	6,311		6,128		△ 183
9. 前渡金	9,639		2,054		△ 7,584
10. 前払費用	87,802		107,874		20,071
11. 繰延税金資産	237,390		281,019		43,628
12. 短期貸付金	1,320,480		1,369,000		48,520
13. 未収入金	3,522,391		3,580,996		58,604
14. その他	15,896		30,933		15,036
貸倒引当金	△ 91,406		△ 153,281		△ 61,875
流動資産合計	24,992,440	63.8	26,060,926	64.3	1,068,486
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,783,824		2,635,198		△ 148,626
(2) 構築物	143,915		116,987		△ 26,927
(3) 機械及び装置	710,262		760,235		49,972
(4) 車輌運搬具	17,185		12,399		△ 4,785
(5) 器具備品	177,398		167,246		△ 10,152
(6) 土地	3,600,475		3,491,421		△ 109,053
(7) 建設仮勘定	48,500		222,038		173,538
有形固定資産合計	7,481,562	19.1	7,405,527	18.3	△ 76,035
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	70,085		70,085		—
(2) ソフトウェア	62,928		21,961		△ 40,966
(3) 電話加入権	18,800		18,800		—
(4) その他	8,577		7,285		△ 1,292
無形固定資産合計	160,392	0.4	118,133	0.3	△ 42,259
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,758,688		2,863,763		105,074
(2) 関係会社株式	183,874		158,874		△ 25,000
(3) 出資金	253		253		—
(4) 破産更生債権	—		130,542		130,542
(5) 長期前払費用	251,077		304,528		53,451
(6) 差入保証金	2,662,778		2,732,544		69,765
(7) 保険積立金	518,000		518,000		—
(8) 前払年金費用	151,691		237,400		85,709
(9) その他	47,273		135,808		88,535
貸倒引当金	△ 11,550		△ 142,697		△ 131,147
投資その他の資産合計	6,562,087	16.7	6,939,018	17.1	376,931
固定資産合計	14,204,042	36.2	14,462,679	35.7	258,636
資産合計	39,196,483	100.0	40,523,606	100.0	1,327,122

（単位：千円）

期別 / 科目	第54期（平成15年9月30日現在） 金額	構成比	第55期（平成16年9月30日現在） 金額	構成比	増減（△は減） 金額
		%		%	
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形	598,756		466,600		△ 132,155
2. 買掛金	20,324,213		21,552,150		1,227,936
3. 短期借入金	1,750,000		1,750,000		—
4. 一年内返済予定長期借入金	200,000		800,000		600,000
5. 未払金	1,217,909		1,420,711		202,802
6. 未払費用	139,018		140,658		1,640
7. 未払法人税等	404,829		245,029		△ 159,800
8. 未払消費税等	46,095		74,408		28,313
9. 前受金	9,682		324		△ 9,357
10. 預り金	39,653		200,343		160,690
11. 前受収益	4,716		6,417		1,701
12. 賞与引当金	375,821		384,582		8,760
13. その他	4,992		281		△ 4,711
流動負債合計	25,115,691	64.1	27,041,511	66.7	1,925,819
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	1,100,000		500,000		△ 600,000
2. 繰延税金負債	153,248		127,593		△ 25,654
3. 役員退職慰労引当金	120,190		133,425		13,235
4. その他	171,681		217,561		45,879
固定負債合計	1,545,120	3.9	978,579	2.4	△ 566,540
負債合計	26,660,811	68.0	28,020,090	69.1	1,359,279
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,243,300	3.2	1,243,300	3.1	—
Ⅱ 資本剰余金					
1 資本準備金	1,132,800		1,132,800		—
資本剰余金合計	1,132,800	2.9	1,132,800	2.8	—
Ⅲ 利益剰余金					
1 利益準備金	140,934		140,934		—
2 任意積立金	8,870,000		9,790,000		920,000
3 当期未処分利益	1,115,708		101,593		△ 1,014,115
利益剰余金合計	10,126,642	25.8	10,032,527	24.8	△ 94,115
Ⅳ その他有価証券評価差額金	366,182	0.9	428,140	1.0	61,958
Ⅴ 自己株式	△ 333,252	△ 0.8	△ 333,252	△ 0.8	—
資本合計	12,535,672	32.0	12,503,515	30.9	△ 32,157
負債・資本合計	39,196,483	100.0	40,523,606	100.0	1,327,122

(2) 損 益 計 算 書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第54期（自 平成14年10月１日 至 平成15年９月30日）		第55期（自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日）		増減（△は減）
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	130,828,655	100.0	138,557,974	100.0	7,729,318
Ⅱ 売上原価	118,050,262	90.2	124,972,375	90.2	6,922,113
売上総利益	12,778,393	9.8	13,585,598	9.8	807,205
Ⅲ 販売費及び一般管理費	11,194,755	8.6	12,451,794	9.0	1,257,039
営業利益	1,583,637	1.2	1,133,803	0.8	△ 449,834
Ⅳ 営業外収益					
1. 受取利息	40,074		41,222		1,148
2. 有価証券利息	27,910		14,747		△ 13,162
3. 受取配当金	34,431		32,643		△ 1,788
4. 受取地代家賃	87,008		103,703		16,694
5. 雑収入	119,943		133,954		14,010
営業外収益合計	309,368	0.2	326,270	0.2	16,902
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息	27,420		27,112		△ 308
2. 雑損失	2,618		2,157		△ 460
営業外費用合計	30,039	0.0	29,269	0.0	△ 769
経常利益	1,862,966	1.4	1,430,804	1.0	△ 432,161
Ⅵ 特別利益					
1. 固定資産売却益	64		4		△ 60
2. 投資有価証券売却益	—		25,324		25,324
3. 投資有価証券償還益	15,303		18,100		2,797
4. 貸倒引当金戻入益	6,782		—		△ 6,782
特別利益合計	22,150	0.0	43,429	0.0	21,278
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	—		304		304
2. 固定資産除却損	59,174		21,594		△ 37,579
3. 減損損失	—		854,345		854,345
4. 投資有価証券評価損	—		7,610		7,610
5. 関係会社株式評価損	—		25,000		25,000
6. ゴルフ会員権評価損	10,000		12,070		2,070
7. 貸倒損失	20,022		—		△ 20,022
8. その他	3,655		—		△ 3,655
特別損失合計	92,851	0.0	920,926	0.6	828,074
税引前当期純利益	1,792,265	1.4	553,307	0.4	△ 1,238,957
法人税、住民税及び事業税	758,973		632,976		△ 125,996
法人税等調整額	△ 2,266		△ 111,544		△ 109,278
差引合計	756,706	0.6	521,431	0.4	△ 235,275
当期純利益	1,035,558	0.8	31,876	0.0	△ 1,003,681
前期繰越利益	134,646		124,212		△ 10,433
中間配当額	54,496		54,496		—
当期未処分利益	1,115,708		101,593		△ 1,014,115

(3) 利 益 処 分 案

（単位：千円）

株主総会承認年月日 / 科　目	第　54　期 (平成15年12月19日) 金　額	第　55　期 (平成16年12月20日予定) 金　額	増　減 (△は減) 金　額
Ⅰ　当期未処分利益	1,115,708	101,593	△ 1,014,115
Ⅱ　利益処分額			
1. 配当金	54,496	54,496	―
2. 役員賞与金	17,000	17,000	―
（うち監査役分）	(2,000)	(1,500)	(△ 500)
3. 任意積立金			
別途積立金	920,000	―	△ 920,000
任意積立金合計	920,000	―	△ 920,000
利益処分額合計	991,496	71,496	△ 920,000
Ⅲ　次期繰越利益	124,212	30,097	△ 94,115

（注）１株当たり配当金の内訳

	第　54　期			第　55　期		
	年　間	中　間	期　末	年　間	中　間	期　末
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
普通株式	16　00	8　00	8　00	16　00	8　00	8　00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

(3) その他有価証券　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) デリバティブ　時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品　総平均法による原価法

(2) 製品　総平均法による原価法

(3) 原材料　総平均法による原価法

(4) 貯蔵品　最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物　８年～50年

機械及び装置　８年～13年

(2) 無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（237,400 千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年３月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる税引前当期純利益に与える影響額は 854,345 千円であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

第　54　期 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)	第　55　期 (自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日)
(損益計算書) 「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に 1,700 千円含まれております。	―――

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

第　54　期 (平成 15 年９月 30 日現在)	第　55　期 (平成 16 年９月 30 日現在)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金　420,837 千円 短期貸付金　1,320,480 〃 差入保証金　1,198,044 〃 流動負債（買掛金他）　459,915 〃	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金　450,714 千円 短期貸付金　1,369,000 〃 差入保証金　1,271,186 〃
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,653,846 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,048,891 千円
3. 担保に供している資産並びに担保が付されている債務は、下記のとおりであります。 (1) 担保に提供している資産 建物　278,853 千円 土地　358,736 〃 投資有価証券　262,101 〃 計　899,690 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,600,000 千円 一年内返済予定長期借入金　200,000 〃 長期借入金　1,100,000 〃 買掛金　389,046 〃 計　3,289,046 千円	3. 担保に供している資産並びに担保が付されている債務は、下記のとおりであります。 (1) 担保に提供している資産 建物　269,418 千円 土地　358,736 〃 投資有価証券　244,855 〃 計　873,009 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,600,000 千円 一年内返済予定長期借入金　800,000 〃 長期借入金　500,000 〃 買掛金　400,960 〃 計　3,300,960 千円
4. 会社が発行する株式　普通株式　25,800 千株 発行済株式総数　普通株式　7,050 千株	4. 会社が発行する株式　普通株式　25,800 千株 発行済株式総数　普通株式　7,050 千株
5. 自己株式の保有数 普通株式　238 千株	5. 自己株式の保有数 普通株式　238 千株
6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第３号に規定する金額は、366,182 千円であります。	6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第３号に規定する金額は、428,140 千円であります。

(損益計算書関係)

第　54　期 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)	第　55　期 (自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日)
1. 関係会社取引に係るものは、次のとおりであります。 関係会社に対する金額の合計（35,155 千円）は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えております。	1. ―――
2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　4 千円 車輌運搬具　60 〃 計　64 千円	2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輌運搬具　4 千円
3. ―――	3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　280 千円 車輌運搬具　24 〃 計　304 千円
4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　21,476 千円 構築物　1,850 〃 機械及び装置　11,070 〃 器具備品　2,787 〃 ソフトウェア　1,544 〃 差入保証金　29 〃 解体費用その他　20,416 〃 計　59,174 千円	4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　4,881 千円 機械及び装置　7,738 〃 器具備品　1,995 〃 ソフトウェア　523 〃 解体費用その他　6,455 〃 計　21,594 千円

(損益計算書関係)

<table>
<tr><td>第　54　期
(自　平成14年10月１日
至　平成15年９月30日)</td><td>第　55　期
(自　平成15年10月１日
至　平成16年９月30日)</td></tr>
<tr><td>5.
———</td><td>5. 減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。　（単位：千円）
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>静岡県浜松市</td><td>事業用資　産</td><td>建物及び構築物等</td><td>92,706</td></tr>
<tr><td>岐阜県羽島市</td><td>賃貸用不資産</td><td>土地及び建物等</td><td>531,013</td></tr>
<tr><td>愛知県知立市</td><td>賃貸用不資産</td><td>土地及び建物等</td><td>230,624</td></tr>
</table>
当社の資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分とし、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。
事業用資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 2.9%で割引いて算出しております。
賃貸用不動産については、継続的な地価の下落により、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として路線価を基にして評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出しております。</td></tr>
<tr><td>6. 特別損失のうちその他の内容は、次のとおりであります。
投資有価証券売却損　31 千円
賃貸借契約違約金　3,623 〃
計　3,655 千円</td><td>6.
———</td></tr>
</table>

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>第　54　期
(自　平成14年10月１日
至　平成15年９月30日)</th><th>第　55　期
(自　平成15年10月１日
至　平成16年９月30日)</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>393,637</td><td>179,103</td><td>214,534</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　95,783 千円
１年超　118,750 〃
合　計　214,534 千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　95,635 千円
減価償却費相当額　95,635 〃
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>551,938</td><td>272,180</td><td>279,758</td></tr>
</table>
同　左
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　114,872 千円
１年超　164,885 〃
合　計　279,758 千円
同　左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　99,596 千円
減価償却費相当額　99,596 〃
④　減価償却費相当額の算定方法
同　左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。
</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

※前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第　54　期 (平成15年9月30日現在)	第　55　期 (平成16年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額　131,426千円 投資有価証券評価損否認額　50,326 〃 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額　48,737 〃 減価償却費償却超過額　36,000 〃 その他　67,419 〃 繰延税金資産合計　333,910千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金　249,767千円 繰延税金負債合計　249,767千円 繰延税金資産の純額　84,142千円 （注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (流動資産) 繰延税金資産　237,390千円 (固定負債) 繰延税金負債　153,248千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減損損失　346,437千円 賞与引当金損金算入限度超過額　155,948 〃 貸倒引当金繰入超過額　90,957 〃 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額　54,103 〃 その他　32,960 〃 繰延税金資産小計　680,406千円 評価性引当額　△234,952 〃 繰延税金資産合計　445,454千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金　292,028千円 繰延税金負債合計　292,028千円 繰延税金資産の純額　153,426千円 （注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (流動資産) 繰延税金資産　281,019千円 (固定負債) 繰延税金負債　127,593千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の 100 分の５以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　41.89 % （調整） 交際費等永久に損金算入されない項目　5.11 % 受取配当金等永久に益金算入されない項目　△1.24 % 住民税均等割等　3.66 % 評価性引当額の増加額　43.87 % その他　0.94 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率　94.23 %

第　54　期 (平成15年9月30日現在)	第　55　期 (平成16年9月30日現在)
3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が5,264千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,988千円、その他有価証券評価差額金が8,253千円、それぞれ増加しております。	3. ―――

(１株当たり情報)

第　54　期 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)	第　55　期 (自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日)
１株当たり純資産額　1,837円74銭 １株当たり当期純利益　148円69銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、前事業年度に同会計基準及び適用指針を適用した場合の１株当たり情報については、以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,696円11銭 １株当たり当期純利益　143円82銭 （１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 損益計算書上の当期純利益　1,035,558千円 普通株式に係る当期純利益　1,018,558千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金　17,000千円 普通株式の期中平均株式数　6,850千株	１株当たり純資産額　1,833円02銭 １株当たり当期純利益　2円18銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。 （１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 損益計算書上の当期純利益　31,876千円 普通株式に係る当期純利益　14,876千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金　17,000千円 普通株式の期中平均株式数　6,812千株

(継続企業の前提に関する事項)

該当する事項はありません。

２．役員の異動（平成 16 年 12 月 20 日付予定）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 退任予定取締役

常 務 取 締 役　　岩　味　正　之　（当社常勤監査役　就任予定）

常 務 取 締 役　　岩　本　健　二　（当社顧問　就任予定）

(3) 監査役の異動

① 新任監査役候補

常 勤 監 査 役　　岩　味　正　之　（現　常務取締役）

監査役（非常勤）　西　川　尚　典
（社外監査役）

② 退任予定監査役

監査役（非常勤）　磯　部　成　亘
（社外監査役）

(4) 執行役員の異動

新たに平成 16 年 12 月 20 日、執行役員制度を導入し、下記の通り執行役員を選任しました。

新役職名	氏名	旧役職名
代表取締役 執行役員社長	永津 邦彦	代表取締役社長
取締役 執行役員副社長	伊藤 忠好	専務取締役
取締役 専務執行役員 経営統括本部長	菊子 健二	常務取締役 経営統括本部長
取締役 常務執行役員 経営統括本部副本部長（営業グループ担当） 兼営業推進部長兼物流統括室長	鈴木 道宏	取締役 経営統括本部副本部長（営業グループ担当） 兼営業推進部長兼物流統括室長
取締役 常務執行役員 ＣＶＳ営業部長	倉田 武雄	取締役 ＣＶＳ営業部長
取締役 執行役員 商品統括部長	酒井 淳一	取締役 商品統括部長
取締役 執行役員 直販営業部長兼卸営業部担当兼トーエー営業部担当	西濱 勇治	取締役 直販営業部長兼卸営業部担当兼トーエー営業部担当
取締役 執行役員 品質管理室長	佐藤 洋一郎	取締役 品質管理室長
取締役 執行役員 経営統括本部副本部長（管理グループ担当） 兼経理部長	神谷 亨	取締役 経営統括本部副本部長（管理グループ担当） 兼経理部長
取締役 執行役員 物流営業部長	澤田 育士	取締役 物流営業部長
取締役 執行役員 フードサービス営業部長	門坂 功	取締役 フードサービス営業部長

新役職名	氏名	旧役職名
執行役員 ＣＶＳ営業部副営業部長	佐々木 昭次	ＣＶＳ営業部副営業部長
執行役員 量販営業部長	野村 浩司	量販営業部長
執行役員 王将営業部長	志津 基己	王将営業部長
執行役員 情報システム部長	牧内 孝文	情報システム部長